

平成30年度第4回 豊川市子ども・子育て会議 会議録（要約）

平成31年3月26日（火曜日）

午後1時30分～午後3時40分

於：豊川市勤労福祉会館 視聴覚室

1 あいさつ

白垣会長によるあいさつ

（略）

2 議事

(1) 子ども・子育て支援事業の進捗状況について

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・数値的には環境は整ってきたと思うが、今後問題になってくる学童につて、職員の処遇改善や優秀な人材確保について児童クラブ専用室の建設など進捗状況はどうか。

（事務局）処遇改善ということで来年度主任の月給を8千円上げ、固定給の方で1万円上げる。また来年度一部、再来年度残りの全部を直営化するので市で職員の募集ができる。

- ・クラブ専用室とか他の公共施設を借りる見通しはどうか。

（事務局）来年度一宮西部小学校内に1クラブ建設、小坂井東小学校については来年度設計し、再来年度に建設予定。

- ・保育園では希望した園に必ず行けるのか、育休明の時に兄弟が同じ園に行けないといった数値に表れない保育状況はあるのか。

（事務局）第1希望の保育園に入れないケースや兄弟別々になるケースはある。入所については点数制で行っているので兄弟入所については加点を高くして改善に努めている。

- ・児童クラブ支援員の処遇改善は厚生労働省が出している3%改善を実施していただいているが、もともと条件が高くない職種なので国民としては目に見える改善は感じられない。兄弟で別の保育園に通うことについては、首都圏に比べれば豊川市は多少よいとは思いますが、安心して子育てを行い女性が社会に進出する社会を目指す国の施策としては、物足りない。

- ・ハード面での充実も必要だが質の向上はすごく大事である。

- ・業界全体で人材が少ないので、人材の奪い合いになっている。

- ・優秀な人材を採用する際どこに目線をおいているのか。

- ・養成校の立場からすると、対人援助専門職を育てるうえでは、対人関係能力は最低限必須だと考えている。昔と比べると入学してくる子の質が落ちている。社会貢献できる人材を育てていくのが大変。優秀な人材は賃金が高いところにいってしまう。国が賃金を上げれば潜在的な有資格者がいるので人材を確保できると思う。
 - ・質が高いというのは重要だが実際に有資格者がやりたがらないのかよくわかる。子ども自体が変わってきており、手のかかり方が変わり一人に対する労力が増えているにも関わらず人材不足のため手が回らない状態になっている。質も重要だがもう少しサポートしてくれる人がいたらという思いもある。
 - ・学童保育は豊川市では職員の処遇改善に手をつけていただいているが優秀な人材を確保するという考えが必要だと思う。
- (事務局) 児童クラブの採用の段階でごもった意見である。応募がたくさんあって面接をして良い人材を選ぶという余裕がないのが現状である。少しでも多くの児童を受け入れるため人手不足という実態である。
- ・学童保育とか保育園は預かってもらう場から子どもを育てる場になったと思う。
 - ・放課後健全育成事業の優秀な人材を確保するために、国が学校の先生ぐらゐの勤務条件で、何人配置するかというような制度を作ればよいと思う。

(2) 特定教育・保育施設の利用定員の設定に係る意見聴取について

【事務局説明の後、質疑、意見は特になし】

(3) 子ども・子育て支援事業に係る平成31年度予算について

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・2019年度の初年度経費は全額国費で負担だと思うが関係する予算を載せているということか。
- (事務局) そのとおり。無償化に関する費用は、市で予算化し会計から支払われる。無償化の関係であらたに必要な部分について国から入ってくる。
- ・歳出の部分だけでよいが10月1日からの半年での増額分になると思うが、2020年度は倍増するということか。
- (事務局) 単純に考えれば半年分の倍になる。
- ・31年度が66億円となっているが、100億円をこえてくるということか。

とか。平成31年度の1号認定だと1億9千万円あがっているのは無償化のためか。

(事務局) おおむねそのとおり。

予算上でははっきりわからないがイメージで説明すると、保育園の保育料は公立と私立とで5億円ずつで合わせて10億円、その7割が無償化で入らなくなる。残りの3億円が0、1、2歳の支払分。7億円のうち半分の3億5千万円が私立保育園の分で1/2が国1/4が県1/4が市の負担、公立については国、県がないのですべて市の負担。具体的にはむずかしいが想定くらいであれば算出できる。

- ・無償化について、開始年齢が原則、保育園については小学校就学前の3年間、幼稚園は学校教育法の規定等により満3歳から無償化となっているが。

(事務局) それは逆で、保育園は3歳になってからの3年間、幼稚園は満3歳になった時から対象となる。

- ・早生まれの3月に生まれた子は、幼稚園と保育園では、まる1年違うというとか。

(事務局) 現時点での状況ですと、通常4月の入所時は、保育園と同じ考え方が、途中入所の場合に違いがでる。

(4) 放課後児童クラブの現状について

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・児童クラブの直営化について国の動きがあつてこのようなバランスになっているのか。

(事務局) 国の動きではなく、現状では小学校や支援員等と調整する必要が生じた場合、保育協会とも調整をする必要があり効率が悪かったが、直営化することによりその必要がなくフレキシブルな運営が行なえるため。

(5) 子ども・子育てに関するアンケート調査結果報告書について

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・気軽に相談できる先という質問で保育園・幼稚園の先生と下段に保育士、幼稚園教諭とあるが。

(事務局) 5年前の調査では保育士、幼稚園教諭を分けているが、今回は分ける意味合いがないと感じたため一つの選択枝にした。

- ・前回と比べると33.1%から39.2%に増えている。子どもの子育てが家庭では扱えなくなっている現状があると思う。また、外国人の就労法

案が通ったので5年後にはかなり外国人の子どもの問題が増加すると思う。ブラジル・ペルー人の回答率は低かったか。

(事務局) 無記名のため正確な数字は不明だが英語とポルトガル語で大事なアンケートであることを記載したため、反響があり窓口で記載し提出する方も何件かあった。

(6) 教育・保育及び地域子ども。子育て支援事業量の見込みについて

【事務局説明の後、主な委員の質疑・意見及び事務局回答・説明】

- ・教育保育のニーズの出し方について、人口推計とニーズ調査というのはどのように出しているのか。

(事業者) 人口推計は、性年代別1歳刻みの住民基本台帳に記載された人口を基にして、31年度以降に生まれてくる0歳～11歳児のお子さんの人口を基に、国で決めているニーズ量に関係した設問に対して、推計値を算出している。

- ・例えば、1号認定の2020年度では全体が157人となっていますがアンケートの内容がどこかに反映されているのか、保育の希望は地域で分かれているが事業者はそのデータを持っているのか。

(事業者) アンケートの最初で属性項目として住まいの地域についての設問があり集計を持っている。

- ・このニーズ量は今後、補正がかかり全く違った量の見込みとなり、ニーズ量がかなり減ってくると思う。
- ・前回のニーズ調査とも比較したいが、ニーズがあるから前回いろいろな対策、事業をされてきたが、さらにニーズが上がるという流れのなかでどの辺まで議論するのか。
- ・本来はこのニーズに合わせて効果がでるように市で整えていくわけだが実際は国がこのニーズは多すぎるので補正値をかけるようになるので、極端に減っていくことになる。
- ・ニーズの捉え方もあるが、現在の子育ての役割を担っていけない家庭が増える状況のなかで国の流れのまま進んでいくのか、豊川市としてどういう方向性でいくのか、ビジョンが必要だと思う。
- ・以前、他市ではどうか議論を行ったが事務局としては他市・県に確認をして調整が図られたうえで均一になっている。当初は人口比で計算したら、豊川市には、これだけの予算が下りてくるのではと議論もされたが、実際にはなかった。
- ・国版のこども・子育て会議は東京都の区の会議とは別で中央の会議である。多額の経費をかけて調査を行う必要が有るのかも含めて、5年計画で作成するようだが。次の計画を作成するために全国で行うが、実態がある

のだから実態で行えば良いと思うのだが。この調査でかなり予算が使われている。出していただいたニーズは隠さずに出していきたいと思う。

(事務局) 今年度の会議はこれで終了となる。次年度の会議については決まり次第後連絡すること。委員の交代については、今年度は2年任期という委嘱状であったが交代される委員の方には、辞職願を書いていただくことになる。公募の委員の方にはもう一年お願いすることになる。